

令和7年度外国人児童生徒等への日本語指導指導者養成研修 実施要項

1 目 的

日本語指導が必要な児童生徒等の増加等を踏まえ、学校教育法施行規則が改正され、日本語の能力に応じた特別の指導を行うための特別の教育課程が制度化された。また、学習指導要領において、「海外から帰国した児童生徒や日本語の習得に困難のある児童に対する日本語指導」の重要性が示されている。このような実態を踏まえ、児童生徒等の実態に応じた適応指導・日本語指導を関係機関と連携し、受け入れ体制を整備するなど、組織的・計画的に学校全体で行うことを指導できる教職員の専門性を高めることが求められている。

本研修では、学習指導要領に基づいて、地方公共団体や学校全体での外国人児童生徒等の受け入れ体制の整備、関係機関との連携、特別の教育課程の編成や通級による指導を含めた日本語指導の方法について、必要な知識等を習得する。さらに本研修後の成果活用を通して、1) 外国人児童生徒等に対する教育の推進に必要な専門的知見を活用し、組織的な取組を推進する力、2) 学校や地域において研修を企画・実施し、学校、地域の教職員の専門性向上を推進する力を習得した指導者の養成を図る。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構、三重県教育委員会

3 共 催 文部科学省

4 期 間 令和7年9月30日（火）～令和7年10月3日（金）

5 実施方法 対面研修

6 会 場 三重県総合教育センター
〒514-0007 三重県津市大谷町12番地 Tel. 059-226-3428

7 標準定員 100名

8 参加者

(1) 参加資格

本研修の内容を踏まえ、各学校や地域において研修を企画・実施する指導者として活動を行う者

- ① 都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの外国人児童生徒等教育担当者並びにこれに準じる者
- ② 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及びに特別支援学校の校長、副校長及び教頭
- ③ 外国人児童生徒等への日本語指導等について経験を有する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及びに特別支援学校等の主幹教諭、指導教諭及び教諭等
- ④ 教職員支援機構の修了証書をもって単位認定を行う（予定を含む）教職大学院の学生（教職経験のあるものに限る）

※「第5次男女共同参画基本計画」〔令和2年12月25日閣議決定〕を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮されたい。

(2) 推薦人数

各都道府県教育委員会においては2名程度とする。各指定都市教育委員会、各中核市教育委員会、各都道府県知事部局、附属学校を置く各国公立大学、国立青少年教育振興機構等においては1名程度とする。なお、中核市を複数有する都道府県においては、各中核市からの推薦数を1名以内とした上で、上記基準を超過して推薦できるものとする。ただし、超過は各中核市から推薦があった人数分に限る。

(3) 推薦手続

推薦期限は、令和7年7月23日（水）とする。

各機関（各都道府県・指定都市教育委員会、各都道府県知事部局、附属学校を置く各国公立大学、国立青少年教育振興機構、教職大学院を置く各大学）においては、推薦する参加者を取りまとめて、「研修システム」により推薦を行う。ただし、中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修システム」により推薦を行う。また、推薦がない場合であっても、担当者情報を登録すること。

※推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会（各学校や地域での研修等）を設けること。

(4) 参加者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、三重県教育委員会と教職員支援機構が協議の上決定し、通知する。定員を超過する場合は、参加者を調整する場合がある。複数名推薦する場合、推薦順位が高い順番にシステムに登録すること。

9 研修内容

別紙1「日程表」のとおりとする。

10 事前課題

演習・協議用資料として、事前に課題（研修成果活用計画書を含む）を作成し、提出すること。なお、内容、提出期限、提出方法については、参加者決定時に別途連絡する。

11 その他

- (1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。参加者推薦の際に、必ず参加者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) 宿泊が必要な場合の手配等については、各自で行う。研修に際し、特別な配慮が必要な者（障害、持病等）を推薦する場合には、事前に教職員支援機構に相談すること。
- (3) 「全国教員研修プラットフォーム（以下、「プラットフォーム」という）を利用している自治体からの参加者に関しては、プラットフォームへの本研修の修了状況の登録を当機構で行う。
登録に当たって、参加者のプラットフォームログインIDが必要となるため、プラットフォームを利用している自治体は、推薦を行う際に研修システムより候補者毎にプラットフォームログインIDを入力すること。
- (4) 推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供確保等の配慮をすること。